

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	72,249,304,355	借入金	88,881,922,000
現金	193,678	財政融資資金借入金	88,881,922,000
預け金	34,389,100,103	債券	1,125,006,403,487
代理店預託金	37,860,010,574	貸付債権担保債券	44,152,910,150
買現先勘定	34,991,894,000	一般担保債券	642,898,034,200
金銭の信託	241,357,666,945	住宅宅地債券	438,109,321,002
有価証券	351,965,882,527	債券発行差額(△)	△ 153,861,865
国債	31,354,334,182	預り補助金等	241,559,110,058
地方債	41,278,467,133	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	241,559,110,058
政府保証債	9,261,163,769	その他負債	68,931,148,967
社債	111,071,917,443	未払費用	16,811,124,601
譲渡性預金	159,000,000,000	前受収益	43,019,572,966
貸付金	955,463,941,943	金融派生商品	2,287,757,203
手形貸付	30,783,550,322	その他の負債	6,608,350,737
証書貸付	924,680,391,621	他勘定未払金	204,343,460
他勘定貸付金	140,148,327,175	賞与引当金	115,055,247
他勘定長期貸付金	140,148,327,175	退職給付引当金	6,047,521,507
その他資産	135,563,919,799	保証料返還引当金	148,875,900
求償債権	15,275,380,134	抵当権移転登記引当金	190,745,463
年金譲受債権	105,310,255,684	保証債務	428,085,302,949
未収収益	2,094,450,301		
その他の資産	12,881,485,417	負債の部合計	1,958,966,085,578
他勘定未収金	2,348,263	(純資産の部)	
保証債務見返	428,085,302,949	資本金	42,900,000,000
貸倒引当金(△)	△ 29,612,739,822	政府出資金	42,900,000,000
		資本剰余金	16,345,694
		資本剰余金	16,345,694
		利益剰余金	330,135,887,803
		前中期目標期間繰越積立金	321,912,338,395
		当期未処分利益	8,223,549,408
		(うち当期総利益)	(8,223,549,408)
		評価・換算差額等	△ 1,804,819,204
		繰延ヘッジ損益	△ 1,804,819,204
		純資産の部合計	371,247,414,293
資産の部合計	2,330,213,499,871	負債の部及び純資産の部合計	2,330,213,499,871

# 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	217,755,309,397
資金運用収益	33,592,574,103
貸付金利息	24,808,611,410
求償債権損害金等	169,893,764
年金譲受債権利息	3,994,845,867
有価証券利息配当金	3,037,787,493
買現先利息	65,049,782
預け金利息	42,793,540
他勘定貸付金利息	1,473,592,247
保険引受収益	177,842,695,823
団信特約料	82,781,078,697
団信受取保険金	87,359,238,483
団信配当金	7,702,378,643
役務取引等収益	752,036,573
保証料	247,463,130
その他の役務収益	504,573,443
補助金等収益	1,430,407,146
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	1,430,407,146
その他経常収益	4,137,595,752
貸倒引当金戻入額	1,576,400,906
保証料返還引当金戻入額	31,124,900
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	300,996,556
償却債権取立益	1,167,395,518
その他の経常収益	1,061,677,872
経常費用	217,489,227,980
資金調達費用	16,998,373,036
借入金利息	528,898,111
債券利息	16,469,474,925
保険引受費用	187,565,685,566
団信支払保険料	99,334,655,440
団信弁済金	88,231,030,126
役務取引等費用	2,021,261,144
役務費用	2,021,261,144
その他業務費用	4,220,291,871
債券発行費償却	269,163,038
金融派生商品費用	3,929,982,292
その他の業務費用	21,146,541
営業経費	6,662,038,783
その他経常費用	21,577,580
抵当権移転登記引当金繰入額	17,896,102
その他の経常費用	3,681,478
経常利益	266,081,417
当期純利益	266,081,417
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,957,467,991
当期総利益	8,223,549,408

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 240,386,270,000
	人件費支出	△ 1,988,254,310
	団信保険料支出	△ 99,768,892,985
	団信弁済金支出	△ 89,193,948,603
	その他業務支出	△ 12,313,206,654
	貸付金の回収による収入	230,169,842,823
	貸付金利息の受取額	25,044,018,942
	貸付手数料等収入	2,394,000
	団信特約料収入	79,594,184,900
	団信保険金収入	88,262,079,685
	団信配当金の受取額	4,234,008,061
	その他業務収入	28,240,941,627
	国庫補助金収入	53,900,000,000
	小計	65,796,897,486
	利息及び配当金の受取額	4,782,231,123
	利息の支払額	△ 18,534,476,625
	業務活動によるキャッシュ・フロー	52,044,651,984
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 699,049,260
	有価証券（債券）の償還による収入	8,500,000,000
	有価証券（債券）の売却による収入	790,685,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	66,000,000,000
	買現先の純増減額（減少：△）	21,999,077,770
	金銭の信託の増加による支出	△ 53,900,000,000
	金銭の信託の減少による収入	1,347,366,886
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 101,344,601,993
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,306,521,597
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	56,730,836,962
	債券の償還による支出	△ 125,641,821,381
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	70,200,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,819,456,000
	政府出資金収入	600,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 733,404,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,663,844,419
IV	資金減少額	△ 6,925,714,032
V	資金期首残高	79,175,018,387
VI	資金期末残高	72,249,304,355

## 利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		8,223,549,408
	当期総利益	8,223,549,408	<u>8,223,549,408</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>8,223,549,408</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	16,998,373,036	
保険引受費用	187,565,685,566	
役務取引等費用	2,021,261,144	
その他業務費用	4,220,291,871	
営業経費	6,662,038,783	
その他経常費用	21,577,580	217,489,227,980

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 33,592,574,103	
保険引受収益	△ 177,842,695,823	
役務取引等収益	△ 752,036,573	
その他経常収益	△ 4,137,595,752	△ 216,324,902,251

業務費用合計 1,164,325,729

## II 損益外除売却差額相当額

△ 49,749,694

## III 引当外退職給付増加見積額

1,372,860

## IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

242,522,958

242,522,958

## V 行政サービス実施コスト

1,358,471,853

## 重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

### 1 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

## 2 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

## 3 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

## 4 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

## 5 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

## 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

## 7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（住宅資金貸付等勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

### 2 損益計算書関係

「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の償却債権取立益は、経常収益に計上しています。

### 3 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 72,249,304,355円

資金期末残高 : 72,249,304,355円

### 4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 5 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分		平成25年3月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 9,482,929,819
年金資産	(B)	2,421,242,408
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 7,061,687,411
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	1,014,165,904
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△ 6,047,521,507
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F) - (G)	△ 6,047,521,507



(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
勤務費用	248,580,658
利息費用	131,940,394
期待運用収益	△ 36,923,247
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	174,485,572
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	518,083,377

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成25年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.7%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	72,249,304,355	72,249,304,355	0
(2) 買現先勘定	34,991,894,000	34,991,894,000	0
(3) 金銭の信託	241,357,666,945	241,735,406,901	377,739,956
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	192,965,882,527	201,287,368,000	8,321,485,473
その他有価証券	159,000,000,000	159,000,000,000	0
(5) 貸付金	955,463,941,943		
貸倒引当金(※1)	△ 9,159,893,567		
	946,304,048,376	971,074,007,702	24,769,959,326
(6) 他勘定貸付金	140,148,327,175	146,984,777,362	6,836,450,187
(7) 求償債権(※1)	6,185,344,989	6,185,344,989	0
(8) 年金譲受債権(※1)	102,975,518,544	110,041,492,158	7,065,973,614
資産計	1,896,177,986,911	1,943,549,595,467	47,371,608,556
(1) 借入金	88,881,922,000	89,860,761,357	978,839,357
(2) 債券(※2)	1,125,006,403,487	1,209,137,883,326	84,131,479,839
負債計	1,213,888,325,487	1,298,998,644,683	85,110,319,196
金融派生商品(※3)	(2,287,757,203)	(2,287,757,203)	0
金融派生商品計	(2,287,757,203)	(2,287,757,203)	0

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (4) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(7) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(8) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

## 負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

## 金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

## 7 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,354,334,182	34,634,260,000	3,279,925,818
	地方債	41,278,467,133	43,341,844,000	2,063,376,867
	政府保証債	9,261,163,769	9,732,750,000	471,586,231
	社債	89,810,361,956	92,831,614,000	3,021,252,044
	小計	171,704,327,040	180,540,468,000	8,836,140,960
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	21,261,555,487	20,746,900,000	△ 514,655,487
	小計	21,261,555,487	20,746,900,000	△ 514,655,487
合計		192,965,882,527	201,287,368,000	8,321,485,473

### (2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	159,000,000,000	159,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

### (3) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

種類	売却原価	売却額	売却差額
国債	740,935,306	790,685,000	49,749,694
合計	740,935,306	790,685,000	49,749,694

(売却の理由等) 不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

## 8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 9 重要な後発事象

### 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、損益に与える影響額については、未定です。

## 10 不要財産に係る国庫納付等

### (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

#### ア 種類

有価証券

#### イ 帳簿価額

740,935,306円

### (2) 不要財産となった理由

出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

### (3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項及び第2項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

### (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

790,685,000円

### (5) 国庫納付等の額

733,404,000円

### (6) 国庫納付等が行われた年月日

平成24年11月21日

### (7) 減資額

700,000,000円